

かなざわ 市議会だより

kanazawa city council

No.308

令和7年(2025年)
5月1日発行



3月15日に行われた北陸新幹線開業10周年イベントの様子

発行／金沢市議会

編集／議会広報委員会

〒920-8577 金沢市広坂1丁目1番1号

TEL (076) 220-2392 FAX (076) 260-7190

〈ホームページ〉

[金沢市議会](#) [検索](#)

または、こちらをご覧ください。⇒



目次

- ・ 3月定例会議の概要等…………… P.2～P.3
- ・ 本会議の発言から…………… P.4～P.19
- ・ 常任委員会連合審査会…………… P.20～P.23
- ・ 常任委員会の要望事項…………… P.24～P.25
- ・ 審議結果、議員別賛否一覧…………… P.26～P.29
- ・ 常任委員会の活動状況等…………… P.30
- ・ 委員会構成…………… P.31
- ・ 議会日誌…………… P.32

令和6年度 金沢市議会 3月定例会月議会の概要

令和6年度金沢市議会3月定例会月議会が3月3日から24日までの22日間、開催されました。

◇3月3日 議案上程・提案理由説明

市長から、令和6年度補正予算関係議案及び令和7年度当初予算関係議案などの議案が提案され、市政に対する所信と提案理由の説明が行われました。

◇3月11日 議案上程・提案理由説明・代表質問

11日には、除排雪に係る経費を計上した令和6年度補正予算案が追加で提案され、市長から提案理由の説明が行われました。その後、5人の議員が代表質問を行いました。

◇3月12日、13日 質疑・一般質問

12日・13日には、17人の議員が質疑や一般質問を行いました。

◇3月14日 委員会審査

令和6年度補正予算関係議案や令和7年度当初予算関係議案等の審査を行うため、各常任委員会が開催されました。

◇3月17日 補正関係討論・採決、委員会審査

令和6年度補正予算関係議案の討論・採決が行われ、全会一致または賛成多数をもって、いずれも原案のとおり可決されました。続いて、令和7年度当初予算関係議案等の審査を行うため、各常

任委員会が開催されました。

◇3月19日 常任委員会連合審査会

5常任委員会による連合審査会が開催され、令和7年度当初予算関係議案等に係る質疑が行われました。

◇3月21日 委員会審査(総括質疑・討論・採決)

令和7年度当初予算関係議案等の審査を行うため、各常任委員会が開催されました。

◇3月24日 討論・採決

令和7年度当初予算関係議案等に関する各常任委員会の委員長報告の後、討論・採決が行われ、この日追加提案された人事案件を含め、市長提出の議案各件は、全会一致または賛成多数をもって、いずれも原案のとおり可決されました。議員提出の議会議案16件は、12件が可決、4件が否決され、請願1件、陳情3件はいずれも不採択となりました。

【副議長の選出】

上田雅大副議長の辞職に伴い、副議長選挙が行われ、新たに小間井大祐副議長が選出されました。

◎副議長選挙の結果

小間井大祐議員 35票 広田美代議員 3票

市長の施政方針(要旨)

◇少子化傾向に歯止めをかける

新たな子ども・子育て支援施策の指針となる「金沢こどもまんなか未来プラン」を取りまとめ、具現化策を盛り込む。3歳未満児の第2子の保育料の無償化や、結婚や出産に踏み切れない若者の経済的不安を解消するための奨学金返還支援制度など、若者や子育ての当事者の視点を尊重しながら実効性のある施策を展開する。

◇都心軸の再興

都市再生緊急整備地域の指定が夏に見込まれることから、事業者提案手続を説明する運用指針を作成する。日銀金沢支店跡地について、取得に向け協議を本格化させるとともに、既存建物を生かした先行利活用や本格整備を検討する。

◇能登半島地震への対応

栗崎地区における本格的な液状化対策に向け実施設計に着手する。被災者に向け、伝統文化の復興や広域観光の推進に引き続き取り組むほか、大規模災害の教訓を生かし、防災備蓄計画や福祉避難所における備蓄計画を策定する。

◇施設のリニューアル

谷口吉郎・吉生親子の唯一の共同作品である玉川図書館について、往事の建築意匠を復元し価値を構成するための大規模改修工事に着手するほか、市民芸術村について、子どもが文化芸術活動を行う新たな施設整備も想定したリニューアル基本構想を策定する。

◇地域コミュニティの活性化

「金沢方式」の見直しによる地域コミュニティの運営に係る地元負担の軽減のほか、町会加入の課題などを検証し、時代に即した手法を研究しながら、地域活動の担い手不足への対応を検討する。

◇中学校部活動地域移行

国において議論されている動向を注視するとともに、運動部活動について、学校と指導者の橋渡し役となるコーディネーターを配置し、団体競技をモデル事業に追加する。文化部活動については、吹奏楽と合唱でモデル事業を開始し、今後に向けた諸課題を整理する。

令和7年度 金沢市予算概要

	令和7年度	令和6年度	増減率
一般会計	2,049億円	1,904億円	7.6%
特別会計 ^(※1)	982億2,523万2千円	960億3,304万円	2.3%
企業会計 ^(※2)	668億9,919万2千円	565億6,550万円	18.3%
合計	3,700億2,442万4千円	3,429億9,854万円	7.9%

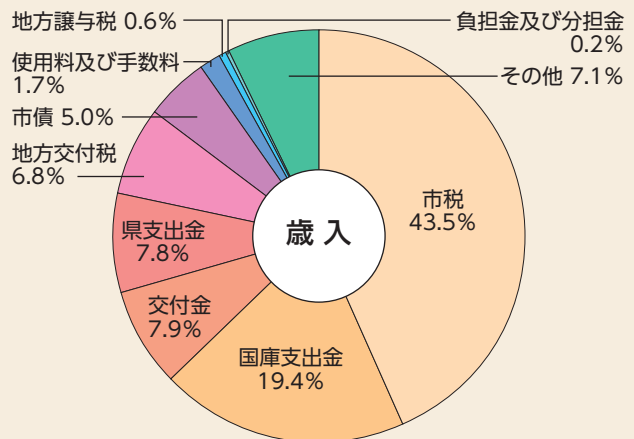
(※1) 国民健康保険費、後期高齢者医療費、介護保険費、市営地方競馬事業費など9会計の合計

(※2) 水道事業、病院事業、中央卸売市場事業など6企業会計の合計

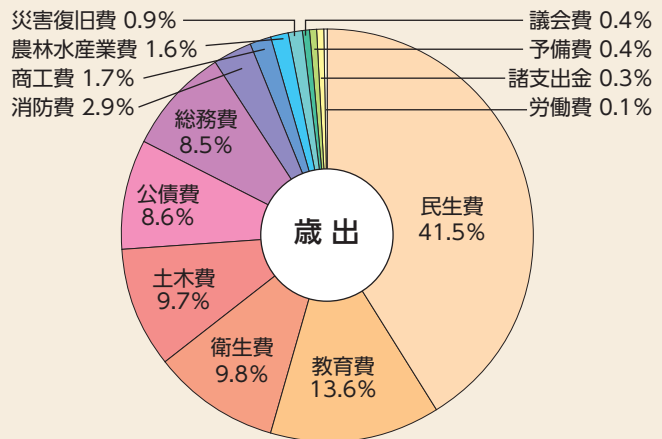
令和7年度当初予算は、子ども・子育て支援や都心軸の再興など、未来の活力あるまちづくりに関する施策のほか、災害対応力の強化など、様々な分野における課題解決に向けた、「安全で活力ある未来を視座に礎を築く積極投資予算」として編成されました。

令和7年度一般会計予算 2,049億円

歳入	市 税	890億3,314万円
	地方譲与税	12億8,400万円
	交付金	164億1,000万円
	地方交付税	140億円
	分担金及び負担金	2億9,522万3千円
	使用料及び手数料	35億287万5千円
	国庫支出金	398億369万6千円
	県支出金	160億3,920万1千円
	市 債	102億2,680万円
	そ の 他	143億506万5千円



歳出	議会費	9億581万8千円
	総務費	174億3,555万3千円
	民生費	851億1,146万円
	衛生費	201億281万2千円
	労働費	2億4,655万7千円
	農林水産業費	31億9,605万3千円
	商工費	35億2,569万1千円
	土木費	198億9,285万6千円
	消防費	59億2,673万6千円
	教育費	278億3,168万5千円
	災害復旧費	17億4,565万円
	公債費	176億9,962万円
	諸支出金	5億5,950万9千円
	予備費	7億2,000万円



本会議の傍聴について

本会議は原則として公開されており、どなたでも傍聴できます。

- ・傍聴の希望者は、本会議当日、市役所新館7階の傍聴受付で傍聴券の交付を受けてください。
- ・手話通訳や要約筆記を希望される方は、事前に議会事務局（電話番号：076-220-2388）までお問い合わせください。
- ・小さなお子様連れの方も安心してご参加いただけるよう、「親子傍聴席」を設置しています。お気軽にご利用ください。
- ・インターネットでの映像の生配信も行っていますので、金沢市議会のホームページからアクセスしてご覧ください。



議場の様子



傍聴席



親子傍聴席



本会議の 発言から

3月11日（火）、12日（水）、13日（木）に、22人の議員が質疑や一般質問を行いました。

3月11日（火）

- | | |
|------------------|------|
| ・横越 徹 議員（自民党） | P. 5 |
| ・森 一敏 議員（みらい金沢） | P. 6 |
| ・源野 和清 議員（公明党） | P. 7 |
| ・玉野 道 議員（創生かなざわ） | P. 8 |
| ・森尾 嘉昭 議員（日本共産党） | P. 9 |

3月12日（水）

- | | |
|-------------------|------|
| ・野本 正人 議員（自民党） | P.10 |
| ・黒口啓一郎 議員（みらい金沢） | P.10 |
| ・山本ひかる 議員（公明党） | P.11 |
| ・中川 俊一 議員（自民党） | P.11 |
| ・高務 淳弘 議員（創生かなざわ） | P.12 |
| ・山下 明希 議員（日本共産党） | P.12 |
| ・清水 邦彦 議員（さくら会） | P.13 |
| ・川島 美和 議員（みらい金沢） | P.13 |
| ・荒木 博文 議員（自民党） | P.14 |

3月13日（木）

- | | |
|-------------------|------|
| ・柿本 章博 議員（自民党） | P.14 |
| ・坂本 順子 議員（みらい金沢） | P.15 |
| ・熊野 盛夫 議員（創生かなざわ） | P.15 |
| ・道上 周太 議員（自民党） | P.16 |
| ・広田 美代 議員（日本共産党） | P.16 |
| ・大西 克利 議員（創生かなざわ） | P.17 |
| ・栗森 慨 議員（みらい金沢） | P.17 |
| ・麦田 徹 議員（自民党） | P.18 |

※掲載している内容は、発言した議員本人が作成した原稿をもとにしています。

※会派名は、発言時における所属会派名を記載しています。



自由民主党金沢市議員会
横越 徹 議員【代表質問】



新年度予算に対する市長の思い

問 村山市政 1 期目の任期最後の予算編成に臨んだ市長の思いを聞く。

答 新年度の予算編成に当たっては、未来共創計画における前進期の最後の年となるため、次の充実期につなげる礎となる施策の予算化に努めた。具体的には、3 歳未満の第 2 子保育料無償化などの「少子化対策」、持続可能な地域コミュニティに向けた地元負担の軽減などの「まちづくりの基盤整備」、栗崎地区をはじめとする能登半島地震からの早期復旧といった「市民の安全安心の確保」の 3 つの側面に軸足を置いた。
(市長)

日本銀行金沢支店跡地

問 まちの魅力を高め、活力ある中心市街地を形成する上で、日本銀行金沢支店跡地は極めて重要なエリアである。本格整備に向け、今後どのように検討していくのか。

答 本格整備については、まち全体へ波及する新たな魅力やにぎわいの創出をはじめ、回遊性の向上と快適な滞在空間の形成、文化に触れる機会の提供など、跡地あり方検討懇話会で示された機能の具現化を目指していきたい。あわせて、跡地を含む、街区全体での整備も見据え、市民意識の醸成を図っていくことが必要であり、まずは、既存建物の先行利活用を進めることで、跡地の将来像を市民と共に思い描いていきたい。
(市長)

金沢スタジアム周辺のまちづくりに関して

問 金沢スタジアムのある沖町辺りでコンビニエンスストアがあればとの提案に対し、市街化調整区域であり困難との答弁がこれまでの議会であったが、新たに 1 万人の観客を呼ぶこととなる施設を造ったのは本市である。スタジアム周辺の土地利用規制の見直しについて、市長の所見を聞く。

答 金沢スタジアム周辺の市街化調整区域における土地利用規制については、コンビニエンスストアが有する、災害時に物資を被災者に提供する拠点機能を考慮し、都市計画マスタープランの改定の中で、幹線道路における沿道サービス施設の在り方を検討していきたい。
(市長)

オウム真理教後継団体に対する県市連携

問 地下鉄サリン事件を知らない若者を対象に、オウム真理教後継団体が勧誘を行っていると言われている。馳浩石川県知事には、金沢オウム真理教対策協議会の相談役として協力してもらっているが、知事も市長も就任から 3 年が経過し、この間の県・市連携はどのように進んだのか。

答 国会議員時代から長きに渡り、オウム真理教対策に取り組んできた馳知事とは、定期的な意見交換会などを通じて情報共有に努めており、引き続き、オウム真理教対策 5 者会議等を通して、石川県を含む関係機関との連携を図り、対策を着実に進めていく。
(市長)

【質問事項】（一括質問方式）

- 1 新年度当初予算について
- 2 都心軸の再興について
- 3 持続可能な地域コミュニティについて
- 4 金沢スタジアム周辺のまちづくりについて
- 5 上下水道事業について
- 6 除雪対応について
- 7 市民の安全・安心の確保について



みらい金沢

森 一敏 議員【代表質問】



令和7年度予算案について

問 市長自身も人口減少を食い止めるラストチャンスと述べたこともまんなか未来プランの策定と予算化に当たり、どのような施策に危機感が反映されているか。

答 男女の出会いの機会の提供や若い世代の生活の安定などに意を用い、新年度予算には大規模な婚活イベントの開催のほか、他の自治体において少子化に効果があったとされる3歳未満児の第2子保育料の無償化や結婚・出産への経済的不安を解消するための奨学金の返還支援などの具体的政策を盛り込んでいる。(市長)

市長の政治姿勢について

問 金沢方式の見直しについては、地元負担を引き下げたが、地域コミュニティの自律性の担保、地元負担金の寄附金としての採納の是非、法令上の位置づけを含めた明文化による制度の明確化、地域コミュニティの区割りの見直しなど課題は残された。引き続き検討機関を設置し、住民参加の下で体系的な制度としての合意を探ってはどうか。検討の継続について見解を聞く。

答 市民への周知・広報の強化や地元負担の軽減、担い手不足の対策強化など今後取り組むべき方向性については、地域コミュニティに関わる部署が相互に連携し、情報共有を図りながら、地域コミュニティの醸成に向けて取組を深化させていくことが必要である。検討機関の設置は今のところ考えていないが、まちづくりミーティングなどを通じて地域の声を聞きながら、持続可能なコミュニティを支える基盤の強化に向けて議論を重ねていく。(市長)

敗戦・被爆80周年に当たって

問 戦後80年・平和都市宣言40年記念事業「ヒロシマ原爆・平和展 in 金沢」の開催内容を聞く。また、80周年を機に被爆地広島等への中学校修学旅行や少年訪問団派遣事業を検討してはどうか。

答 ヒロシマ原爆・平和展 in 金沢では、被災資料の展示や被爆体験者の講話等のほか、新たにVR技術を活用した映像体験を行う予定である。また、子どもの国内研修として金沢少年の翼を実施しており、実行委員会に対し平和の尊さや命の大切さを学ぶ視点について提案していく。(市長)
中学校における広島・長崎などへの修学旅行について、平和教育の充実に資する機会とできないか、校長会議等で伝えていきたい。(教育長)

下水道ウオーターPPPの導入について

問 西部・臨海処理区の処理場等で更新支援型維持管理包括委託を導入する準備事業費について、令和9年度以降、下水道事業におけるウオーターPPPの導入が汚水管改築事業における国の交付金の要件となるためとしているが、自治事務に対する財政を盾に取った国の介入ではないか。

答 国費支援の要件となるウオーターPPPについては、全国市長会等を通じ、現行の下水道事業運営に支障を来すことがないように、柔軟な対応や下水道施設の改築に係る国費支援の拡充を要望しているが、引き続き、国へ要望したい。(市長)

【質問事項】(一括質問方式)

- 1 2025年度予算案及び市長の政治姿勢について
- 2 本市地域防災計画の改定について
- 3 敗戦・被爆80周年に当たって
- 4 ノーマライゼーションプラン改定のためのアンケート調査に当たって
- 5 障害者雇用について
- 6 中小企業・小規模企業振興条例の制定検討について
- 7 下水道ウオーターPPPの導入について
- 8 学びの多様化学校の設置について



公明党金沢市議員会
源野 和清 議員【代表質問】



能登半島地震による被害からの道路と下水道の復旧復興について

問 道路と下水道をまとめたの面的な復旧を今後どのように関係地域へ伝えていくのか。

答 道路の沈下や陥没の本復旧については、下水道管の被災の有無により、下水道災害と道路災害に分類し、災害査定を経て、企業局と土木局がそれぞれ工事を発注している。復旧に当たり、これまでは企業局と土木局がそれぞれ関係地域に工事箇所を周知してきたが、同一地域で複数の工事が発注される場合もあることから、そうした場合には道路と下水道の双方の工事が分かる共通の位置図を作成することとしており、双方の情報が的確に地域へ伝わるよう、各地区の町会連合会にも協力を得ながら周知していく。
(公営企業管理者)

学校体育館の空調設備整備の加速化について

問 学校体育館の空調整備に特化した臨時特別交付金は、補助率を手厚くし、実質地方負担率を25%として初期投資費用を抑え、後年度負担率も平準化し、補助単価も見直された。また、補助要件の懸案であった断熱性の確保については後年度実施も可能とし、令和7年度より光熱費については普通交付税措置が講じられる。整備に当たっての留意点、具体的な整備計画を聞く。

答 新年度は、児童・生徒の熱中症対策への効果が高く、避難所環境の向上にも資する機器の導入やPFI手法を含めた効率的な整備手法を検討する。具体的な整備計画やスケジュールについても併せて検討し、このたび創設された国の補助制度等の活用も念頭に、できるだけ早期の整備に努めていく。
(市長)

奨学金返還支援制度について

問 新たに採用した保育士、介護福祉士、社会福祉士等へ奨学金返還支援制度を創設するに至った政策的な考え方と期待される効果について聞く。

答 日本学生支援機構の調査によると、55%の学生に奨学金の受給実態があり、若者との意見交換会でも、奨学金返済が生活の負担になっているとの声が多く聞かれた。保育士等の福祉分野の職員は、他業種と比べて賃金が低く、人材の確保は喫緊の課題となっており、保育士等に対する奨学金返還支援制度を設けることで、若者の経済的不安の解消を図り結婚の希望を実現できる環境をつくるとともに、福祉分野での人材確保にもつなげていきたい。奨学金返還を支援することは、本市の少子化対策として重要な施策と捉えている。
(市長)

中学校部活動の地域移行について

問 本市では、中学校での部活動がいつどうなるのか、進学先に悩む小学校児童やその保護者もいるのではないかと。円滑な移行のため、現段階で想定される中学校部活動の地域移行期間を聞く。

答 本市の移行期間を示す時期にはないが、令和8年度から令和13年度までとされる国の改革実行期間を見据えながら、新年度予定する運動部活動モデル事業の団体競技への拡充や文化部活動モデル事業の開始など、地域移行に向けた取組を着実に進めていきたい。
(市長)

【質問事項】（一括質問方式）

- 1 新年度予算について
- 2 能登半島地震による被害からの道路と下水道の復旧復興について
- 3 避難所の環境整備について
- 4 個人情報保護について
- 5 次世代ICT人材の育成について
- 6 全ての子どもへの健やかな成長の支援について
- 7 奨学金返還支援制度について
- 8 带状疱疹ワクチンについて
- 9 中学校部活動の地域移行及び地域展開について



創生かなざわ

玉野 道 議員【代表質問】



「地方創生2.0」に関して

問 国の地方創生2.0をどのように捉え、未来共創計画との整合性をどのように図りながら、市政運営を行っていくのか聞く。

答 国の地方創生2.0の基本的な考え方には、若者・女性にも選ばれる地方をつくること、地方への移住や関係人口の増加、デジタル技術の活用、産官学金労言の連携などの視点が盛り込まれている。本市の未来共創計画においても、5つの基本方針を横断する視点として、本市の強みである文化の活用はもとより、若い世代や民間事業者、移住者など多様な主体との連携、あらゆる分野におけるデジタル化の推進を掲げており、国の地方創生2.0とも整合性のある計画であり、引き続き、計画の着実な推進に取り組む。 (市長)

「金沢こどもまんなか未来プラン」に関して

問 金沢こどもまんなか未来プランの理念と方向性について聞く。

答 晩婚化・未婚化の進行により、2030年代には若者人口が急減し、少子化に歯止めが利かない状況が予想されており、今後5年間にその対策を強化しなければならないと考え、金沢こどもまんなか未来プランの基本方針の1番に、結婚やこどもを持つことの希望を叶えられるまちの実現を掲げた。新年度予算には、大規模な婚活イベントの開催のほか、他の自治体において、少子化に効果があったとされる3歳未満時の第2子保育料無償化や、結婚や出産への経済的不安を解消するための奨学金の返済支援などの具体的な施策を盛り込んだところである。 (市長)

「高齢者施策」に関して

問 地域包括ケアシステムの現状と課題への対応、在宅医療・介護の切れ目のない支援体制の構築について聞く。

答 本市では、今後の高齢者人口の変化と地域コミュニティとの整合性に配慮して、今年度、日常生活圏域の区割りの見直しを行い、19圏域から20圏域に再編し、地域包括支援センターを増設した。また、在宅医療・介護連携支援センターが、相談対応や研修会などを通じて、医療と介護のさらなる連携を進めている。今後も、取組の充実を図り、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるための支援体制を構築していく。 (市長)

「木の文化都市・金沢」と「都市生態系再生モデル都市」に関して

問 新金沢診断と新たな価値形成への取組、都市生態系再生モデル都市としての価値形成、木の文化都市の取組、国際シンポジウムの開催について、所見を聞く。

答 木の文化都市の取組は、保全と開発の調和を規範とするまちづくりの一環であり、木を新たに価値づけし、歴史・自然・文化と調和した木の文化都市の実現を目指している。都市生態系再生モデル都市認定は、本市のまちづくり文化が評価されたものであり、5月22日のシンポジウムでは、庭園や用水が持つ多面的機能や、生態系回復に向けた取組の紹介等を通じ、文化を生かした本市のまちづくりを広く発信したい。 (市長)

【質問事項】(一括質問方式)

- 1 「地方創生2.0」と当初予算案に関して
- 2 「金沢こどもまんなか未来プラン」に関して
- 3 「高齢者施策」に関して
- 4 「金沢の庭園文化」の発信と「木の文化都市・金沢」に関して



日本共産党金沢市議員団
森尾 嘉昭 議員【代表質問】



学校給食費無償化と子ども医療費助成の拡充について

問 学校給食費無償化を実施していないのは、県内 11 市の中で、野々市市と金沢市だけである。市長は、この実施を拒否し、国が実施すべきとの主張を繰り返している。子ども医療費助成制度についても、通院を 18 歳まで対象を広げ、無料とすることを強く求めるが、見解を聞く。

答 学校給食費の無償化については、自治体間で格差が生じないよう国の指導により全国一律かつ恒久的に実施されることが望ましく、本市独自の給食費の無償化は考えていない。子育て支援医療費助成については、順次対象年齢の拡大等を行ってきており、昨年度も入院に係る助成対象を拡大したところである。（市長）

国民健康保険料引き上げ中止を

問 新年度予算で、国民健康保険料の引き上げが提案されている。加入者一人当たり年間保険料は前年度に比べ 12.45 % 引き上げられ、金額で 1 万 3,942 円の増加となる。かつてない大幅な保険料の引上げであり、引上げを中止することが求められるが、市長の見解を聞く。

答 国民健康保険料の今回の引上げについては、医療の高度化等に伴う一人当たりの医療費の増等により、県から示された標準保険料率が大幅増となったことが主な要因である。市民生活への影響に配慮し、基金を取り崩すことで保険料率の一部を据え置くこととしている。

（市長）

下水道施設の安全対策について

問 今年 1 月 28 日埼玉県八潮市で道路陥没が発生した。原因として地下にある下水道管の破損と見られるとしている。下水道管の安全対策が大きな課題となり、緊急の安全チェックが取り組まれており、金沢市での実態を明らかにしてほしいが、どうか。

答 今回の八潮市での事故を受け、翌日には処理場につながる大口径の幹線管路が埋設されている 13.2 キロメートルの路面の巡視点検を行ったほか、現在口径 2 メートル以上の管路 5.9 キロメートルの内部において、異常がないか目視調査を行っているところである。

（公営企業管理者）

金沢市中央卸売市場再整備事業

問 市長をはじめ市当局は、基本設計を今年 2 月末までに完了し、計画どおり工事を令和 8 年度中に着手すると繰り返し表明してきた。できないでは済まされない。市長自身の責任について、見解を求めるが、どうか。

答 私が先月 10 日に卸・仲卸の代表者で構成する会議に出席し、市場事業者から市場再整備に対する様々な要望や意見を聞いたが、今後の市の進め方については理解してもらったと感じている。これまで以上に市場事業者と真摯に丁寧に向き合い、強固な信頼関係を築いていきたい。（市長）

【質問事項】（一括質問方式）

- 1 戦後 80 年を迎えるに当たって
- 2 新年度予算と市民の願いに応えるための 5 つの提案について
- 3 下水道施設の安全対策と新たな官民連携の推進について
- 4 金沢方式の見直しについて
- 5 金沢市中央卸売市場再整備事業について



自由民主党金沢市議員会
野本 正人 議員



日本郵便金沢有松社宅跡地問題について

問 日本郵便金沢有松社宅跡地と三馬小学校用地を有効活用した南部地区教育・福祉施設再整備基本構想策定費が計上されているが、再整備の意義及び方向性について聞く。

答 三馬小学校については、現地建て替えの場合の建築規制やグラウンドへの仮設校舎の設置が必要になるなど、児童の教育環境に大きな影響が生じることから、日本郵便金沢有松社宅跡地への移転新築を行うこととし、新年度、基本設計に着手する。
(市長)

本市観光施策の現状と課題について

問 マナー啓発動画が閲覧できる二次元コード付きシールの制作などで対策に乗り出しているが、オーバーツーリズムの現状をどのように認識し、新年度にどのような対策を講じるのか。

答 一部観光地において、一時的な集中による混雑やマナー違反行為が発生していることは認識している。AIカメラによる主要観光地のライブ映像配信をはじめ、金沢駅のデジタルサイネージでのマナー啓発動画の放映や、商店街等と連携した観光地の美化推進モデル事業の実施などに取り組むとともに、混雑・集中の状況やその原因の把握・分析を行い課題解決のための方策を検討し、具体的な対策を講じていく。
(市長)

【質問事項】（一括質問方式）

- 1 日本郵便金沢有松社宅跡地問題について
- 2 本市の新しい交通システムについて
- 3 本市における地下水の保全と活用について
- 4 本市観光施策の現状と課題について



みらい金沢
黒口 啓一郎 議員



まちなかの跡地活用・日本銀行金沢支店跡地

問 日本銀行金沢支店跡地にある樹齢500年とも言われるタブノキをどう評価しているか。また、今後の取得交渉はどのような考えで臨み、取得できた際の市民への公開をどう考えているか。

答 1580年の大火から焼け残った火除けの木との言い伝えや、北陸経済の発展を見守る神木として大切にされてきた由緒ある木だと聞いている。歴史的価値に加え、健全で木の姿が美観上優れており、都市景観の観点からも貴重な樹木で、保存樹に相当する特色を備えていることから、タブノキを含め、敷地や既存の建物を可能な限り開放し、にぎわい創出につなげたい。
(市長)

デジタル浸水センサーの導入

問 デジタル浸水センサーはどのような機能を持ち、何か所に設置され、どう生かすのか。また、市全体への拡大や市民に向けた情報提供など、今後の展望を聞く。

答 リアルタイムに浸水の有無を把握できるもので、試験的に浸水実績のある水路等に10か所設置し、効果や運用上の課題等を検証する。その結果を踏まえ、浸水リスクの高い地域への増設を検討する。また、浸水センサーの情報は、国土交通省ウェブサイト「川の防災情報」で確認できる。
(土木局長)

【質問事項】（一括質問方式）

- 1 まちなかの跡地活用
- 2 少子化対策・子育て支援
- 3 広報戦略
- 4 自治体DX
- 5 地域防災計画見直し
- 6 災害廃棄物処理計画
- 7 労働者協同組合



公明党金沢市議員
山本 ひかる 議員



こども誰でも通園制度について

問 保護者の就労要件を問わず、利用可能枠の中で柔軟に保育を利用できる「こども誰でも通園制度」の新年度モデル事業について、具体的なスケジュールと、全ての教育・保育提供区域で受入れが可能となるのかを聞く。

答 施設側が設置する設備や運営などの基準を定める条例を、6月定例月議会で上程する準備を進めている。できるだけ早い段階で利用者に制度の周知を図り、7月から利用できるよう受入れ体制の整備に努める。教育・保育提供区域のそれぞれのエリアで需給状況の差はあるが、全ての区域での実施を見込んでいる。

(市長)

安心して利用できる搾乳室について

問 出産後の女性が外出時に搾乳が必要となった場合、衛生的にも安心な授乳室を利用できるよう、本市役所の館内図に授乳室を分かりやすく表示し、搾乳にも利用しやすいような配慮をお願いしたいが、所見を聞く。

答 館内図の表示については、3月末の庁舎内の配置換えに合わせ、授乳室の設置場所を分かりやすく表示していく。また、本庁舎等に来た際に搾乳が必要となった場合には、気軽に授乳室を利用してもらえよう、そのことが分かるよう掲示を工夫していく。

(総務局長)

【質問事項】（一括質問方式）

- 1 子宮頸がん対策について
- 2 こども誰でも通園制度について
- 3 安心して利用できる搾乳室について
- 4 GIGAスクール構想について



自由民主党金沢市議員
中川 俊一 議員



カラス対策について

問 カラス対策は観光客が多く訪れるまちなかに重点が置かれているように見受けられる。全市民が安心して暮らせる環境づくりを進め、その結果として観光客にも快適になるのが本来の姿だと考えるが、市内全域で取り組むべきではないのか。また、カラスへの手出しがままならない現状をどう捉え、対処しようとしているのか。

答 金沢城での集団ねぐらのカラスに対し、実験的な追い払いや調査を行ってきた。郊外で営巣・活動するカラスにも対応するため、まちなかで効果が確認された特殊波動装置の貸出しや新年度のLED光線での追い払い実験の結果を踏まえ、まちなか以外の対策へ反映させられるか検証する。また、鳥獣保護管理法によりカラスの捕獲・殺傷などは原則禁止だが、被害がある場合などは許可を受けて捕獲できる。金沢城公園内では捕獲おりによる駆除も実施中であり、県とも連携しながら、生息数の管理等を含め、様々な手法を総合的に講じていく。

(市長)

空き家対策について

問 空き家は金沢市内でも1万1千戸以上が存在し、特定のエリアだけでなく各地域での活用が望まれるが、区域ごとに支援が異なるため、他地域の対策が遅れたり、関心が薄れたりする懸念がある。空き家を有効活用することで、各地域の活性化につながると考えるが、どうか。

答 空き家対策は全市的課題と位置づけ、改定予定の空き家等管理・活用計画でも市内全域を対象としている。内部リフォームや、危険空き家除却等への補助制度の利用を促すとともに、啓発活動や専門家団体との相談体制整備などを通じ、活用と管理の両面から取り組んでいく。

(市長)

【質問事項】（一問一答方式）

- 1 埋設排水管について
- 2 カラス対策について
- 3 空き家対策について



創生かなざわ
高務 淳弘 議員



金沢21世紀美術館の長期休業について

問 金沢21世紀美術館の長期休業は近隣店舗の経営を厳しくすることから、全館閉館ではなく修理の様子を一般公開することや、近隣施設でのデジタルミュージアム⁺を活用した展示など、人の流れを途切れさせない対策を望むが、考えを聞く。

答 老朽化した空調機器の全面更新をはじめ、大規模修繕が必要となるが、本来2年かかる工期を実施設計において工期等を調整し、休館期間を11か月にとどめた。国内外から多くの人々が来館する施設であることから、にぎわいに資する具体的な取組を速やかに関係機関と協議する。
(市長)

結婚新生活支援事業費補助金の必要性と本市の対応

問 石川県では結婚新生活支援事業を進めており、県内各市町で制度構築が進んでいるが、本市にない理由を聞く。

答 本市は移住・定住を進めるために充実した住宅取得奨励金制度を設けており、その制度に子育て世帯、若い世帯等に対し奨励金を加算している。安心して子育てできる環境の充実に向け、金沢子どもまんなか未来プランを取りまとめたところであり、若い世帯や子育て世帯に安心して住み続けてもらえるよう施策の充実を図る。
(市長)

【質問事項】(一問一答方式)

- 1 「伝統を継ぐ」本市の地域資源を次世代につなぐ
- 2 積極投資の中、徴税と救済措置と税の使い方
- 3 結婚・出産への施策について
- 4 防災対策強化と購入機器・機材の平時運用について



日本共産党金沢市議員団
山下 明希 議員



安心・安全な質の高い保育制度の構築を求める

問 こども誰でも通園制度は、子どもの安心・安全が保障されるのか、また、預かる側の保育所等の負担が大きいなど、既に懸念の声があり、抜本的な見直しが必要だと考える。新年度、本市でモデル事業を進めるに当たり、保育士の配置基準や資格の有無について、どのように定めるのか。

答 施設側が設置する設備や運営などの基準を定める条例を6月定例会に提出する準備を進めており、その中で保育士の配置基準や資格の有無について定めていく。(こども未来局長)

平和町線における連節バスの実証運行について

問 2026年から平和町線で連節バスの実証運行を開始するという計画であり、道路環境の整備などが行われるとのことだが、地域住民から安全性や道路環境について心配の声がある。この道路環境の整備において、市民生活や通常の交通への影響はないのか聞く。

答 通常の路線バスの運行や一般の道路交通、歩行者の安心・安全など、市民生活に影響が出ないように道路管理者や交通管理者等の関係機関と調整し、整備することとしている。
(市長)

【質問事項】(一問一答方式)

- 1 児童福祉施策について
- 2 不登校支援について
- 3 市立病院事業について
- 4 公共交通について



金沢さくら会
清水 邦彦 議員



森本地区のまちづくりについて

問 森本地区の新市民センターは、市民サービス窓口機能を基本に地域の各種団体の事務的機能を持ち、地域住民の交流の場や居場所としての複合施設に整備することで、地域活性化に資すると期待するが、整備に当たっては利便性の高い立地が重要であり、地元との協議の場も必要と考えるが、どのような方向で進めていくのか。

答 地元の思いを踏まえ、地域の活性化に資する機能を備えた複合施設を森本駅周辺に整備できないか検討していきたい。新年度、庁内横断プロジェクトチームで必要な機能や、適地の確保に向けた調査検討を行い、適宜、地元の意見を聞きながら、取組を進めていく。(市長)

三谷小学校閉校後の利活用について

問 地域の子どもの学びの場で、地域住民の心のよりどころとして長い間親しまれてきた三谷小学校が閉校となるが、人口減少が進む地域が一縷の希望を託す地域の再生を図る跡地利活用の方針について聞く。

答 三谷地区は、社会の礎となる多くの人材を輩出するとともに、四季折々の豊かな自然環境に加え、歴史的・文化的資産を有する魅力的な地である。また、学校は、地域コミュニティーにとって大切な場所であり、その跡地については地域の意見も十分に聞きながら、三谷地区の活性化に資する利活用を検討していく。(市長)

【質問事項】(一括質問方式)

- 1 施策方針について
- 2 未来共創計画に基づく施策について
- 3 能登半島地震関連施策について
- 4 都市計画マスタープラン改定について
- 5 森本地区のまちづくりについて



みらい金沢
川島 美和 議員



女性の休暇制度の状況と利用拡大について

問 月経痛については気軽に話題にしにくいこともあり、周囲から理解されないことも多いのが現状である。その改善として、労働基準法で定められた生理休暇が挙げられるが、女性従業員の労働環境をよくするための休暇制度にも関わらず、取得率は非常に低い数値となっている。安心して休暇制度を取得できる配慮が必要と考えるが、民間企業への環境整備をどう進めていくのか。

答 これまでも、労働相談窓口で社会保険労務士が相談に応じているほか、企業が創設した休暇制度を本市のホームページで紹介している。また、新年度に総合労働相談窓口を開設し、相談体制を強化するほか、社会保険労務士等の専門家を企業に派遣し、女性の労働環境整備を支援する。(市長)

ペットの防災について

問 金沢市の犬の登録数は2月末の調査では17,470頭であり、猫はその倍だと言われているが、本市のペット専用避難所選定状況を聞く。

答 第二次地域防災計画の改定の中で、避難所の適正配置や規模など、在り方について検討することとしている。ペットの同伴避難については、受入れ可能な施設の選定などについて検討していく。(危機管理監)

【質問事項】(一括質問方式)

- 1 働く女性の労働環境の改善について
- 2 困難な問題を抱える女性への支援について
- 3 人権について
- 4 防災強化について



自由民主党金沢市議員会
荒木 博文 議員



金沢市医療的ケア児等コーディネーター制度のさらなる活用について

問 金沢市医療的ケア児等コーディネーター制度を、より多くの子どもたちに活用してもらうための課題と今後の強化策について聞く。

答 本制度は認知度が十分でない課題があるため、支援情報をまとめたポータルサイト開設や医療的ケア児等の家族会と協働でハンドブックを作成・配布した。新年度は、日本小児保健協会学術集会へのブース出展等を通じて広報を強化し、コーディネーター間の連携強化と支援スキル向上に取り組む。(市長)



医療的ケアやサポートが必要な子の子育てハンドブック

玉川図書館のリニューアルについて

問 リニューアル後の玉川図書館をどのように活用し、読書推進と文化を融合させるのか。

答 リニューアル後の玉川図書館は、建築意匠を復元し、1階に閲覧室を集約して利便性を向上させる。隣接する子ども図書館と連携し、金沢の伝統や建築、文学に親しめる展示やイベントを開催し、幅広い世代の読書を推進する。(教育長)

【質問事項】(一括質問方式)

- 1 女性消防分団の創設に向けた課題と展望について
- 2 観光地周辺環境の向上に向けた施策について
- 3 読書教育の推進について
- 4 消費者教育について
- 5 金沢市医療的ケア児等コーディネーター制度のさらなる活用について
- 6 医療的ケア児も含めた個別避難計画と福祉避難所の整備について



自由民主党金沢市議員会
柿本 章博 議員



デジタル市民パスポート導入と避難所運営のデジタル化

問 開発予定のデジタル市民パスポートを使った避難所の入退所は具体的にどのような運用になるのか。また、公共施設への二重価格導入時の活用可能性について、見解を聞く。

答 避難所に設置した二次元バーコードを読み取ることにより、どこの避難所に誰が入所したか、クラウド上で分かる仕組みとなる。導入後の防災訓練では、市民に実際に利用してもらい、その際に分かりやすいマニュアルを作成するなど、万全の準備をしていく。(総務局長)

公共施設への二重価格の導入については、課題も多く、引き続き、他都市の動向等を注視していくが、デジタル市民パスポートの活用は今後の研究課題としたい。(市長)

諸江地区の金沢市編入100年について

問 諸江地区は金沢市編入100周年を迎えるが、地域の課題認識と次の100年に向けた市長の思いを聞く。

答 地域情勢に起因する防災・減災における課題や、子育てや福祉などの課題を認識している。これまでの地域の思いを未来につなげていく取組を予定していると聞いており、町会連合会や各種市民団体が活発に活動している中で、若者世代をはじめ、各世代が参加する協働によるまちづくりのモデルになってほしいと考えている。(市長)

【質問事項】(一括質問方式)

- 1 金沢市DXアクションプランについて
- 2 第11回金沢マラソンについて
- 3 中小企業・小規模企業振興条例について
- 4 公共交通政策について
- 5 被災地域コミュニティ施設等再建支援事業について
- 6 諸江地区の金沢市編入100年について



みらい金沢
坂本 順子 議員



中学校の部活動の地域移行について

問 新年度配置予定の運動部活動地域移行コーディネーターの役割と、今後の地域移行に向けた方針やスケジュールを聞く。

答 モデル事業を円滑に実施するため、新たに学校と競技団体等の橋渡し役となる運動部活動地域コーディネーターを配置するほか、学校体育館を活動拠点として、団体競技をモデル事業に追加し、さらなる波及効果を生み出していく。国の改革実行期間も見据えながら、地域移行に向けた取組を着実に進めていく。(市長)

女性参画について

問 女性が働きやすい環境をつくり上げるためには、積極的な女性管理職の登用が望まれるが、女性管理職のさらなる登用について聞く。

答 特定事業主行動計画の計画改定に合わせ、管理職は20%以上、主査級以上は35%以上に引き上げる。この計画に基づき、働きやすい職場環境の整備や女性職員のキャリア形成支援に取り組んでいき、管理職をはじめ、課長補佐や係長にも意欲と能力のある女性職員を積極的に登用するなど、計画的な育成を図っていく。(市長)

【質問事項】(一括質問方式)

- 1 教育について
19歳以下の人口減少の分析について／図書館教育の必要性と充実に向けて／部活動の地域移行について／オンライン不登校支援について／体育館の空調設備について／教育課程の編成について
- 2 子育て支援について
まちの子育て保健室の実績と拡充について／体調不良児対応型の保育施設について
- 3 女性参画について
女性参画の進捗状況と課題について／取組の成果について／今後の方針と施策について
- 4 市営墓地について
能登半島地震からの復旧状況について／無縁墓の対応について／新たな納骨スタイル検討事業について
- 5 鳥獣・虫・外来種による被害と対策について
カラスや獣、虫による被害や対策について／外来種による被害や影響について／対策強化について



創生かなざわ
熊野 盛夫 議員



若者や女性にも選ばれる地方について

問 石破首相は施政方針演説で、「地方創生2.0」を強力に推し進めることを宣言し、若者や女性が「楽しい」と思える新しい出会いや気づき、そこから生まれる夢や可能性を重視している。本市においても、若い女性の流出が課題の一つであると聞かすが、何を重視し、どのような施策でアプローチを図ろうとしているのか。

答 若い女性が金沢で安心して働き、暮らし、子育てできる機会を創出するとともに、そうした環境を整えていくことが重要だと考えている。このため、未来共創計画において、あらゆる分野における女性の参画と活躍の促進に向けた施策を掲げ、その推進に取り組んでいる。新年度は女性の学生と社会人が金沢での暮らしや子育て等について語り合う交流会を新たに開催することとしており、加えて、今般取りまとめた金沢こどもまんなか未来プランでは、結婚や子どもを持つことの希望をかなえられるまちの実現を掲げ、婚活や奨学金返済の支援など、具体の政策を盛り込んでおり、そうした多面的な政策を展開していくことで、結果として、女性はもちろんのこと、若い世代にも選ばれ、持続的に成長するまちの実現につなげていきたいと考えている。(市長)

【質問事項】(一括質問方式)

- 1 令和7年度当初予算について
- 2 持続可能なシステムへの転換
- 3 二地域居住について
- 4 金沢港について
- 5 農業施策について
- 6 文化施策について
- 7 児童・生徒の安全について
- 8 環境政策について



自由民主党金沢市議員団
道上 周太 議員



第2子の保育料無償化について

問 第2子の保育料無償化への市長の思いと併せて、新年度予算の中で少子化対策をどのように総合的に進めていくのか。

答 第2子の保育料無償化が少子化対策に有効であると考え、新年度から実施する。誰もが結婚や出産の希望をかなえられる環境の実現に向けて、少子化対策に全力で取り組む。(市長)

奨学金返還支援制度について

問 新たに創設される奨学金返還支援制度の対象者の要件や適用となる事業所の要件と併せ、その支給方法について聞く。

答 福祉分野での人材確保に加えて、若者の経済的不安の解消を目的として、雇用日時点での年齢が30歳未満の保育士、介護福祉士、社会福祉士などの資格を持つ人を要件としており、個人に対して支給する。(こども未来局長)

【質問事項】(一括質問方式)

- 1 少子化対策、こども施策
第2子の保育料無償化、少子化対策について／かなざわ婚活支援事業について／石川県の婚活事業との連携について／かなざわ子育てすまいるクーポンについて／子育て支援情報の発信強化について
- 2 こども、若者の第3の居場所づくり
ユースセンターの開設について／ユースワーカーの養成について／夏季休業期間のこどもの居場所づくりについて
- 3 奨学金返還支援制度
制度の概要について／周知広報について
- 4 広報戦略
広報戦略課への改編について／公式LINEのリニューアルについて
- 5 関係人口の創出・拡大
関係人口創出民間提案事業について／ふるさと納税の所管の移管について／金沢版ふるさと納税制度活用大学寄付金事業について



日本共産党金沢市議員団
広田 美代 議員



金沢方式について

問 金沢方式の地元負担は法律にも条例にも記載がなく、歴史的に見ても市が財政負担を回避するために設けたことがうかがえる。消防組織法や社会教育法では、住民の寄附を前提とした施設整備を認めているわけではなく、本来、市民の命を守り、社会教育を普及させるために、自治体が設置するものとして制度設計されており、住民が要望し、負担しなければ建て替えないという状況はあり得ない。今回の見直しで地元負担をなくすことを検討しなかったのか。

答 多少の地元負担を伴ってでも公民館の設置を求める金沢方式は、昭和27年頃に始まったと推察できる。金沢の地域コミュニティは、地域を自分たちで守り、育て、運営していくという基本的な考えの下、地域主導、ボランティア、地元による一定の負担で成り立っており、継承していくべきまちづくりの文化だと思っている。今回の見直しでは、40年以上変わっていない地元負担の割合に勇気を持って一歩踏み出し、地元負担を5分の1に軽減するなどを行った。(市長)

問 寄附が自発的なものとしながら、住民に負担を割り当て、予算計上することは、地方財政法に違反するのではないかと。また、負担ではなく寄附であることを明確に周知するよう求める。

答 公民館等の整備は、地元負担が生じることを了承の上で予算計上している。地元負担相当分は、整備完了後に、地元からの寄附申出に基づき、寄附金として採納する予定であり、地元負担の強制ではない。地方財政法でも自発的な寄附は禁止するものではないと解釈され、問題はないと考えている。寄附の周知については、歳入方法と実態が違うため、これまでどおり周知する。(市長)

【質問事項】(一括質問方式)

- 1 金沢方式について



創生かなざわ
大西 克利 議員



少子化対策について

問 本市の人口は少子化の流れを受け、減少傾向にあるため、これから子どもを持ちたいと思う人への支援や結婚を希望する人への支援は大変重要であるとする。本市の少子化対策について、次年度以降どのように進めていくのか。

答 金沢こどもまんなか未来プランの基本方針の1番目として、結婚や子どもを持つことの希望がかなえられるまちの実現を掲げている。この新たなプランの具現化に向けて若者や子育て世帯に対する様々な施策を盛り込んでおり、関係課の連携を強化して少子化対策に全力で取り組んでいく。
(市長)

主権者教育の充実について

問 主権者教育では、若い人たちが、政治について考えることや政治とつながることは自分たちの未来を創造することにつながると認識することが大切だと考える。今後、学校現場における主権者教育をさらに充実していくために何が必要でどのような課題があるのか、教育委員会の考えを聞く。

答 児童・生徒にはこれからの社会の創り手としての当事者意識を醸成することが必要であると考えている。この課題の解決を図るために児童・生徒が自ら考えることを重視している新金沢型学校教育モデルの実践を通して、主権者教育の充実を図っていきたい。
(教育長)

【質問事項】（一括質問方式）

- 1 令和7年度予算における少子化対策
- 2 闇バイトに関連する問題
- 3 若い人の市政への参加



みらい金沢
栗森 慨 議員



用水について

問 用水は行政と民間とで管理を行っているが、将来、維持管理が難しくなるのではないかと。また、国史跡辰巳用水の風化対策や災害復旧、魅力発信及び維持管理について聞く。

答 用水は利水・排水施設、景観創出として重要なインフラであるが、老朽化や担い手不足は全国でも喫緊の課題になっており、持続可能な維持管理に向けて関係部署が連携し、役割分担や管理手法を研究していく。辰巳用水は、管理する土地改良区の構成員が減少するとともに、度重なる災害により用水が毀損するなど、取り巻く環境が変化していることから、管理運営体制について関係機関と協議を進める。金沢の庭園文化の魅力発信とともに、構成要素である辰巳用水の魅力や役割などを広く発信し、遊歩道については定期的に除草し、安全確保と魅力発信につなげていく。
(市長)

地域除排雪活動費補助金について

問 今冬の大雪を踏まえ、地域除排雪活動費補助金を地域の実態に合わせた制度に見直すことができないか。

答 2月は平年の積雪量を大きく超え、平野部と山間部の降雪量の差が顕著であった。現行の補助制度は市内全域一律の対応となっているが、地域の実情を踏まえつつ、制度の内容や運用について検討する。
(市長)

【質問事項】（一括質問方式）

- 1 用水について
- 2 食文化継承振興費について
- 3 除雪体制について
- 4 教育について



自由民主党金沢市議員会
麦田 徹 議員



耐震化済管路について

問 マンホールトイレの整備を加速しているが、拠点避難所にマンホールトイレが整備されても、下水処理場までの下水道が機能していなければ使用できない。今回の地震を受けて、これまで進めてきた下水道の耐震化済管路に被害はなかったのか。

答 地盤が軟弱で被害の多かった地域では、マンホールの接続部などに耐震対策をした管についても多少ゆがみが生じ、汚水が滞留した箇所はあったが、流下能力に問題はなく、耐震化の効果はあったと考えている。（公営企業管理者）

避難所運営マニュアルに関して

問 災害発生時は直接死への対応もさることながら、災害関連死を防ぐ対策が必要であると考えますが、本市における避難所での災害関連死防止の取組や、避難所運営マニュアルの見直しをどのように行っていくのか。

答 能登被災地からの避難者を受け入れてきた広域避難所で得た経験や知見を、新年度の避難所運営マニュアルの見直しに反映させることで、避難所での災害関連死の防止に意を用いる。また、防災訓練やかがやき発信講座を通じて、地域の自主防災組織やボランティアに対して災害関連死に関する知識の醸成を図っていく。（市長）

【質問事項】（一問一答方式）

- 1 下水道復旧について
- 2 市立工業高校の宇宙への取組について
- 3 除雪について
- 4 避難行動について
- 5 工業団地整備について
- 6 日本銀行金沢支店跡地について



本会議の 発言から (緊急議会)

1月20日に、低所得者向けの給付金やプレミアム商品券事業をはじめとする補正予算案を審議するための緊急議会が開催され、4人の議員が質疑を行いました。各常任委員会での議案の審査の後、市長提出の議案1件は原案のとおり可決されました。

1月20日（月）

- | | |
|------------------|------|
| ・中川 俊一 議員（自民党） | P.19 |
| ・新谷 博範 議員（みらい金沢） | P.19 |
| ・源野 和清 議員（公明党） | P.19 |
| ・山下 明希 議員（日本共産党） | P.19 |

※掲載している内容は、発言した議員本人が作成した原稿をもとにしています。

提案理由説明（要旨）

◆低所得世帯への支援

住民税非課税世帯等に対し緊急支援給付金を支給する。加えて、児童扶養手当受給世帯のうち、緊急支援給付金の対象とならない世帯に、市独自に同額の給付金を支給する。また、生活保護世帯等を対象に、冬期における光熱費の一部を助成する。

◆地域経済活性化

買物負担を軽減し、地域の消費を下支えするため、各商店街が実施するプレミアム商品券の発行を支援する。



自由民主党金沢市議員会
中川 俊一 議員



住民税非課税世帯等緊急支援給付金事業について

問 低所得世帯は物価上昇に対して賃金や年金の引上げで十分に対応できておらず、生活は厳しい状況である。国の補正予算を受けて、迅速な支援を求めるとともに、今後の給付スケジュールについて聞く。

答 物価高騰に最も切実に苦しんでいる低所得世帯に迅速に支援を届ける必要がある。本補正予算の議決後、速やかにシステム改修等の給付事務に着手し、2月中旬には案内を送付し、3月上旬から順次支給する。(福祉健康局長)

- 【質疑事項】(一括質問方式)
- 1 住民税非課税世帯等緊急支援給付金事業について
 - 2 ひとり親世帯緊急支援給付金事業について
 - 3 福祉光熱費助成金について
 - 4 金沢の買い物応援商品券事業について



公明党金沢市議員会
源野 和清 議員



ひとり親世帯緊急支援給付金事業費について

問 国の推奨事業メニューのうち、子育て世帯支援として、低所得のひとり親世帯への給付金等の支援も可能であることを明確化するとして、こども家庭庁からの事務連絡に示されている。財源について、国庫支出金である物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金からどの程度充当されるのか。

答 ひとり親世帯緊急支援給付金などの本市独自の物価高騰対策や地域経済活性化策には、国から内示のあった交付金の推奨事業メニュー分8億9,000万円余の全額を充当し、差額の約1億9,000万円について、令和5年度の決算剰余金の一部を充当している。(市長)

- 【質疑事項】(一括質問方式)
- 1 ひとり親世帯緊急支援給付金事業費について
 - 2 福祉施設光熱費物価高騰特別対策費について
 - 3 福祉施設食材料費物価高騰特別対策費について



みらい金沢
新谷 博範 議員



ひとり親世帯緊急支援給付金事業について

問 住民税非課税世帯等緊急支援給付金及びひとり親世帯緊急支援給付金による物価高騰に対する支援効果をどう期待しているのか。経済波及効果に関する見解も聞く。

答 支援の効果については、経済への波及効果というよりも、低所得世帯の負担の軽減を目的としている。様々な事情によって働くことができず、賃金上昇の対象とならない人々が、現在のエネルギー・物価高騰を乗り切るための支援措置となることを期待している。(市長)

- 【質疑事項】(一括質問方式)
- 1 予算案に計上された6事業に充当する財源の構成について
 - 2 住民税非課税世帯等緊急支援給付金事業について
 - 3 ひとり親世帯緊急支援給付金事業について
 - 4 福祉施設光熱費物価高騰特別対策費について
 - 5 福祉施設食材料費物価高騰特別対策費について
 - 6 金沢の買い物応援商品券事業費について



日本共産党金沢市議員団
山下 明希 議員



市独自の財源について

問 重点支援地方創生臨時交付金のうち推奨事業メニューでは、農林水産業や中小企業等への支援、上下水道料金の減免などにも交付金が充当できる。市独自の財源を積極的に投入し、こうした事業を行う検討をしたのか聞く。

答 エネルギー・物価高騰の影響を強く受ける低所得世帯や福祉施設等を優先的に支援する必要があると考え、国から交付される重点支援地方交付金を全額活用し、必要な対策を行い、今後も国や県の動向を注視しながら、適宜適切な対応・対策を検討していく。(市長)

- 【質疑事項】(一括質問方式)
- 1 物価高騰の影響と今回の補正予算編成について
 - 2 住民税非課税世帯等緊急支援給付金事業費及びひとり親世帯緊急支援給付金事業費について
 - 3 福祉光熱費助成金について
 - 4 福祉施設光熱費物価高騰特別対策費及び福祉施設食材料費物価高騰特別対策費について
 - 5 金沢の買い物応援商品券事業費について
 - 6 市独自の財源について

常任委員会連合審査会

自由民主党金沢市議員会



福田 太郎 委員

問 埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故では老朽化した下水道管が原因で多大な被害が出ているが、企業局における事故後の対策を聞く。また、老朽化が見込まれる下水道管等がどのくらいあるのか。さらに、ロボットカメラによる調査の早急な推進が必要だと思うが、所感を聞く。

答 事故を受け、口径2メートル以上の管路5.9キロメートルの内部に異常がないか目視調査を行った。下水道総延長2,430キロメートルのうち、設置から50年以上経過した管は全体の7.5%であり、20年後には58%に及ぶ見込みである。

(下水道整備課長)

カメラ調査は下水道管の劣化を判断する重要な調査であるため、調査の前倒しなどを検討していく。

(企業局次長)

問 災害時避難所となる学校体育館は、夏は異常な暑さに見舞われ、冬は極寒となり、能登半島地震による被災者を受入れた避難所は、24時間石油ストーブに給油するなど苦労が見られた。金沢市立小中学校の普通教室空調設備の進捗率及び来年度の特別教室空調設備導入予定等について聞く。

答 小中学校の普通教室は令和3年度に整備を終えており、進捗率は100%である。特別教室である音楽室や図書室、保健室などは令和7年度末で61%となる見込みで、屋内運動場についてはPFI手法を含めた手法などを検討し、なるべく早期の整備に努めていく。

(教育総務課長)

【質疑事項】

- ①下水道維持管理改築について
- ②小中学校空調設備事業及び学校屋内運動場空調設備事業費について
- ③旧菓子文化会館について



北 幸裁 委員

問 高尾城跡の市史跡指定に向けた現地調査は完了したとの認識でよいか。また、今後の指定に向けた手順とスケジュールを聞く。



答 市史跡指定を目指し、今年度コジョウ地区において実施してきた、権利者を確定するための公図調査と地区界調査は完了した。また、令和4年度から着手してきた高尾城跡の詳細調査の成果を取りまとめ、3月末に報告書として刊行する。今後、地権者に対し、詳細調査の成果等を説明した上で、市史跡指定に係る地権者の同意の取得を進め、全ての地権者の同意がそろい次第、文化財保護審議会に諮問していきたい。

(文化財保護課長)

問 地域除排雪活動費補助金だが、現在の制度では、雪害対策本部の設置期間ごとに助成金額の上限が定められている。これは降雪が長期間に及び、町会による機械除排雪活動が何度も繰り返されることで、制度の上限額を大きく超えることを想定していないのではないかと考えるが、制度設計を見直す考えはないのか。



答 制度の内容や運用については、今後の気象状況や地域の実情を踏まえつつ、他都市の事例を参考にし、検討していきたい。

(土木局長)

【質疑事項】

- ①南部地区教育・福祉拠点施設機能検討について
- ②市営住宅学生入居推進モデル事業の拡大について
- ③スマート交差点整備モデル事業について
- ④道路舗装補修について
- ⑤克雪都市づくり対策について
- ⑥放課後児童支援員の処遇改善について
- ⑦個別避難計画作成の推進について
- ⑧市立病院移転整備基本計画と基本設計について
- ⑨全国山城サミット2025連携推進について
- ⑩山林火災について



宇尋 裕基 委員

問 数ある子育て支援や少子化対策の中で、保育料の無償化、給食費の無償化、子ども医療費の無償化の3項目を検討対象に選定した理由を聞く。また、国への積極的な要望を継続すべきと考えるがどうか。

答 本会議等を通じてこの3つの無償化に係る質問・提案があったことや、全国的にこの3つの無償化について議論されていることを踏まえたものである。また、中核市の調査を行った結果、改善効果が最も高く表れていたのが保育料であったことから、3歳未満児の第2子無償化にかかる予算を計上した。(こども未来局長)

学校給食費の無償化については、国の動向を注視していくとともに、子ども医療費助成については、今後も全国市長会などを通じて国へ要望していく。(市長)

問 若年層の意見を取り入れたまちづくりを推進するため、都市計画マスタープラン改定に向けた市民アンケートや、学生や集合住宅居住者の町会加入促進等に向けたアンケートについては、調査手法の工夫が必要だと考えるが、どうか。

答 年代別の人口比率を加味して対象者を抽出するなど、世代間のバランスに配慮するとともに、ウェブ回答の活用など、より若い世代の意見を把握できるよう準備を進めていく。(都市計画課長)

集合住宅に住む40歳以下の若い世代を対象に郵送で調査を依頼し、インターネットによる回答を予定している。(市民協働推進課長)

【質疑事項】

- ①地域除排雪活動費補助について
- ②若年層の意見を取り入れたまちづくりについて
- ③子育て支援、少子化対策について
- ④不登校対策推進費について
- ⑤ボランティア大学校修生の活用について
- ⑥市営陸上競技場100周年記念イベントについて

みらい金沢



新谷 博範 委員

問 訪問看護・訪問介護事業所の指定権者は本市だが、当該法人であるサンウェルズによる本市への不正請求の有無を確認したのか聞く。

答 当該法人の訪問看護の不正請求は医療保険適用分の診療報酬に関するものであり、現時点で本市として確認は行っていないが、国において調査が進められていることから、その動向を注視している。(介護保険課長)

問 当該法人であるサンウェルズへの監査の結果、訪問介護における不正請求が発覚した場合の指定取消手順及び不正請求分の回収と加算金請求に関する見解を聞く。

答 運営指導や監査で不正請求が判明した場合は、国への報告、事業者への聴聞や弁明の機会の付与を行った上で、これまでの他自治体への処分例等を踏まえ、処分内容を決定する。不正請求された介護報酬の返還に当たっては、介護保険法の規定により、返還額に40%を乗じた額を加算して徴収することができるかとされている。なお、当該法人に関しては、現在国が調査を行っており、市としてその動向を注視している段階である。

(介護保険課長)

問 金沢ふらっとバスの持続可能な運行対策費について、バス路線見直しや乗客増加喚起策、路線沿線の住民意向調査が必要と考えるが、どのようなことを行うのか。

答 材木・菊川ルートについて、ルート沿線の人口、高齢者数の変化や移動特性の整理、沿線住民アンケート調査等を実施し、利用者数の減少の要因及び課題の整理を行う。調査結果を踏まえ、令

和8年度に学識経験者や住民代表、行政関係者による検討会議を組織し、利用促進策等の検討を行う予定である。
(交通政策課長)

問 湯涌江戸村整備の新年度の見込みと今後の展開について聞く。

答 令和8年秋の供用開始に向け、魅力を市民や観光客に分かりやすく伝えるためのガイドランス機能を有する管理棟建設工事に着手する。また、金沢湯涌江戸村活性化プランに基づき、周辺施設と連携したイベント等の開催や、地域住民やボランティアとの連携・協力による管理運営体制の強化に取り組むなど、新しい江戸村としてさらなる発展を目指す。
(歴史都市推進課長)

問 小中学校におけるダンスの授業について、本市は全国に先駆けてボールルームダンスを実施しているが、今後のダンス授業の在り方とボール

ルームダンス指導拡大への見解を聞く。

答 プロダンサーを体育の授業に講師として招き、演技鑑賞や実技体験をすることは、自己を表現し、踊ることの楽しさや喜びを味わうことにつながると考えている。令和7年度から5年間で全ての中学校でダンス鑑賞体験を行い、学校におけるダンス指導の充実につなげ、小学校においても拡大していく。
(教育長)

【質疑事項】

- ①医療保険請求並びに介護保険請求の不正について
- ②金沢ふらっとバス持続可能な運行対策費
- ③空き家解体費補助並びに危険家屋の除去と空き家バンク掲載件数
- ④金沢市新規工業団地整備可能性調査について
- ⑤泉野々市線の着工と県所管工事に関して
- ⑥金沢市道敷地内私有地処理の進捗について
- ⑦地域の交流拠点地区形成事業と湯涌江戸村整備について
- ⑧体育のダンス授業導入拡大と3×3バスケコート設置
- ⑨姉妹都市文化祭開催について

公明党金沢市議員会



山本 ひかる 委員

問 市営住宅学生入居推進モデル事業の受入れ対象市営住宅はどのように決めるのか。また、この事業で学生は何を得られるのか、本市の考えを聞く。

答 事業によるコミュニティーの維持・活性化の効果を検証するため、学生が通学しやすい地域において、学生の受入れに理解のある町会と調整しながら実施箇所を決めていきたい。学生が市営住宅に居住しながら、夏祭りや美化活動など、多様な住民が関わる町会活動に参加することにより、世代を超えた交流が生まれ、まちづくりや地域貢献に対する理解度が深まることにつながる。民間賃貸住宅に比べて家賃が安いことから、経済的負担を抑えられることもメリットと考える。
(都市整備局長)

【質疑事項】

- ①市営住宅学生入居推進モデル事業について



坂 秀明 委員

問 これまで行ってきた高齢者等権利擁護、成年後見制度などの施策に加え、行政による身元保証対策を積極的に取り組んでほしいがどうか。

答 身寄りのない高齢者等に十分な資力がない場合、民間のサービスを受けられないなどの課題があることは認識している。1月に地域包括支援センター職員やケアマネジャーなどの専門職を対象に、高齢者の権利擁護に関するセミナーを開催し課題を共有した。現在、国において身寄りのない高齢者等が抱える生活上の課題に対応するためのモデル事業が実施され、身元保証などの支援について検証していることから、その状況を注視していく。
(福祉健康局長)

【質疑事項】

- ①学校図書館について
- ②マンホールトイレについて
- ③身元保証と死後事務の支援について

創生かなざわ



玉野 道 委員

問 中央卸売市場再整備基本計画の検証と市場事業者から提出のあった要望書と確認書の取扱いについて聞く。

答 令和4年12月に、市場事業者から提出された要望書と確認書は、市場流通量の減少や価格競争、市場間競争等の渦中であっても、食の安定供給と豊かな食文化を支えるため、また、食品衛生の向上や物流の効率化などに対応するために、再整備を進めるという強い決意の下で提出されたものであり、これを踏まえて、基本計画を作成したものである。基本計画の検証に当たっては、市場事業者からの要望書等の内容をしっかりと踏まえて取り組んでいく。(市長)

問 中央卸売市場の再整備事業を進めるに当た

り、市場事業者との信頼関係をどのようにして構築していくか。

答 昨年の能登半島地震や、その後の豪雨災害等により、販売・流通の仕組みが変わったという話を聞くなど、市場事業者が経営環境も含めて不安を抱いていることについては十分承知している。市場再整備後も、市場事業者のなりわいを継続発展させていくことが一番だと思っており、これまで以上に市場事業者と真摯に向き合い強固な信頼関係を築いていきたい。(市長)

問 中央卸売市場再整備事業に対する市長の決意を聞く。

答 中央卸売市場は、老朽化が進んでいることもあり、やり遂げなければならない仕事である。しっかりと市場再整備を進めていくことを約束する。(市長)

【質疑事項】

- ① 中央卸売市場再整備事業に関して

日本共産党金沢市議員団



広田 美代 委員

問 金沢方式における消防分団の機械器具置き場の整備について、今予算で按分率が5分の1に軽減されたが、地元負担は5分の1とは到底ならない。さらに、国の交付税では、金沢方式を適用すると市の負担は低くなるが、地元負担は高いままの47%となり、市民負担を増やすのは、適切な予算執行と言えるのか。業者選定の透明性の問題もあり、消防分団の整備事業など

	金沢方式がない場合	金沢方式の場合
工事費概算	5761万円	
国交付(7割)	4032万円	2282万円
市実負担	1729万円	978万円
地元負担	0	2501万円

2025年3月議会 広田美代作成

を市の事業とすべきでないか。

答 事業主体については、消防団や町会連合会の意見も聞きながら、今後の研究課題としていきたい。(市長)

問 140か所の民間消融雪施設について、工事費補助の引上げや管理運営費補助の新設、市への管理の移行など支援を求める声があることから、検討を行うよう求めるがどうか。

答 現時点で民間消融雪施設の管理を市が行うことは考えていないが、新年度以降、施設の老朽化や管理者の高齢化などの課題を分析し、持続可能な運営手法を検討していく。(土木局長)

【質疑事項】

- ① 金沢方式について
- ② 除雪・消融雪について
- ③ カラスとの共存と対策について

常任委員会の要望事項

3月24日の本会議において、各委員長による委員長報告が行われ、下記のとおり要望事項が付されました。



総務常任委員会

坂本泰広委員長

1 金沢方式の在り方は、地域住民にとっての関心事であり続けることから、引き続き、地域住民の意見を幅広く聴き、持続可能な地域コミュニティを構築するための不断の努力を重ねること。また、地域コミュニティの課題解決は市政の原点であり、その充実・発展のためには地域住民の参加や協力が必要不可欠であることをいま一度認識し、財政運営の健全性を考慮した未来共創計画に基づく重要施策の推進に意を用いること。

2 都心軸の再興に当たっては、これまでのまちづくりの規範と金沢らしさを損なうことがないように、都市再生特別措置法に基づく地域指定後の適切な事業執行に努めるとともに、まちなかのぎわい創出に向けて、日本銀行金沢支店跡地の早期活用を図ること。加えて、各所に点在する市所有施設の配置及び跡地の利活用については、地域特有の事情を十分踏まえ、適正かつ丁寧な合意形成に努めること。

3 新年度の交通政策において、モビリティハブの機能強化、連節バスの走行環境整備、第3期まちのりのスタート、北陸鉄道線のみなし上下分離方式による支援など、積極的な施策が打ち出されている。これらは利便性及び持続性を確保するために行われるものであり、地域の移動に不可欠な公共交通の構築・再編に向け、引き続き積極的な支援に取り組むこと。



経済環境常任委員会

稲端明浩委員長

1 昨今の中小企業を取り巻く環境は、物価高騰や人手不足など厳しい状況に置かれている。中小企業・小規模企業振興条例（仮称）の制定に当たっては、業界団体のみならず、中小企業及び小規模事業者から意見を聴取し、有効な支援につなげるよう努めること。また、新たな工業団地の整備に向けた可能性調査に当たっては、本市中小企業の意向を反映すること。

2 2030年度の温室効果ガス排出量の削減目標の達成は、現状では厳しい状況だが、個人や企業の行動変容を進めていくために、実効性及び持続性のある施策を明確な数値目標を持って取り組むこと。さ

らに、有機フッ素化合物の汚染問題、地盤沈下の原因である地下水活用の問題については、市民生活の安心・安全の確保に重要な事項のため、全庁的体制の下で取り組むこと。

3 農林水産業における着実な収益の確保と担い手の育成が不可欠である。金沢の農業と森づくりプランをはじめとする各種計画の改定に当たっては、幅広い分野からの知見を集め、生産性の向上や新たな販路開拓など将来のあるべき姿を官民で共有できるよう意を用いること。

4 中央卸売市場再整備基本設計の策定に当たり、まずは市場事業者との信頼関係の再構築を図るとともに、市場事業者の合意のもと、施設規模や工法等を調整し、早期にかつ着実に基本設計業務を完了させること。また、花き市場中長期経営戦略の策定に当たっては、民設との統合に向けて関係者との調整を進めるとともに、花き市場の取扱量確保と経営基盤の強化に一層意を用いること。



市民福祉常任委員会

小間井大祐委員長

1 持続可能な地域コミュニティを実現するため、町会への加入促進や地域活動への参加意識の醸成などをはじめとする地域コミュニティの活性化

のための取組を、子どもから大人まで幅広い層の市民を対象にして積極的に展開していくこと。

2 様々な人々が共生する社会を実現するため、市民に積極的な社会参加を促す企画や環境の整備を、デジタル技術も効果的に活用しながら推進すること。また、金沢健康プラザ大手町や松ヶ枝福祉館など、市民にとって身近であり、かつ、重要な施設の再整備に当たっては、地域住民をはじめとする市民及び関係機関と必要な協議を尽くした上で、これを

進めること。

3 子育てのための環境構築に当たっては、令和7年度からの新たな計画となる「金沢こどもまんなか未来プラン」の着実な実践を図り、子育て世帯の経済的な負担軽減に努めるなど、子育て環境の充実に取り組むこと。また、新たに開設される金沢ユースセンターをはじめ、子どもたちが安全・安心に過ごせる居場所づくりを市民、関係団体等と協力して推進すること。

4 市立病院の再整備においては、地域住民とともにつくる未来型自治体病院として公立病院が担う役割を果たすべく、地域の医療機関をはじめとした関

係者・関係機関と丁寧に協議し、意思疎通を図りながら進めていくとともに、働く職員のための環境向上に努めること。また、災害対応や、福祉、子育て支援など、他の行政部門との効果的な連携体制の構築に意を用いること。

5 昨年の能登半島地震の発災以降、市民の防災への関心は高まっている。地域コミュニティの活性化や学生など様々な主体との協働・連携の推進をはじめ、福祉施設、健康づくりなども地域の防災力の向上に寄与するものであることから、本常任委員会所管の各部局においては、防災・減災の観点にも十分留意すること。



建設企業常任委員会

中川俊一委員長

1 能登半島地震で被害を受けた公共インフラ等について、引き続き早期の復旧を進めるとともに、市内の危険な箇所や注意を要する箇所に対して、防災パトロールを含めた災害の未然防止に継続的に意を用いること。また、降雪時における生活道路等の除排雪について、GPSの導入効果を検証しながら、引き続き的確に実施するとともに、町会や除雪業者への支援も行いながら、施策の周知にも意を用い、国交付金等のさらなる活用も検討しながら、市民生活

の安全・安心の確保に努めること。

2 都市再生緊急整備地域の指定を見据え、都心軸の再興に向けた取組を着実に進めるほか、木の文化都市・金沢の継承・創出を加速させるとともに、歴史や自然と調和した都市景観の形成に取り組み、多彩で魅力あふれるまちづくりに努めること。また、増え続けると予想される空き家に対し、発生の抑制や適切な管理に向けた対策を講じ、空き家の活用や流通を促進すること。

3 企業局においては、金沢市企業局経営戦略2022改定版に基づく安全・安心対策の強化や経営基盤の強化に努めるとともに、能登半島地震の被災状況などを踏まえた災害に強い上下水道の構築に向けた取組と経営のさらなる効率化を鋭意進めること。



文教消防常任委員会

荒木博文委員長

1 来年度の県の地震被害想定の見直し結果を踏まえ、第2次地域防災計画及び防災備蓄計画を改定し、市民の生命、財産を災害から守る対策を計画的に実施すること。また、能登半島地震からの復旧・復興に継続的に取り組むとともに、避難所における良好な生活環境確保のため、空調等の避難所設備の向上を図るなど、市民が安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくりを推進すること。加えて、災害情報の一斉配信システムの構築においては、災害時における正確な情報が市民や来訪者に迅速に伝わるよう、ホームページ・SNS等の多様な手段で情報伝達ができるよう意を用いること。

2 石川中央都市圏域における消防指令センターの運用開始に向けては、関係機関と連携して計画的に

整備を進め、災害や救急への迅速な応援体制を確立して災害対応力の強化に万全を期すこと。また、今後ますます増加すると見込まれる救急需要に対応するため、消防庁舎の適正配置に向けしっかりと調査検討を行うこと。

3 金沢21世紀美術館の大規模修繕に向け、快適な鑑賞環境の確保を図るとともに、休館の影響を可能な限り軽減するため、まちなかのにぎわいに資する具体的取組について、関係機関と協議を進めること。また、市民芸術村リニューアル基本構想の策定に当たっては、長寿命化に向けた改修に加え、子どもたちが文化芸術に触れる機会の提供など、市民が文化芸術に親しむことができる環境の充実に努めること。

4 金沢型学校教育モデルを踏まえ、予測困難な時代において未来を創る子どもの資質・能力の育成に取り組み、質の高い教育を推進すること。また、学びの多様化学校及びメタバースを活用した不登校支援においては、一人一人の状況に応じた支援体制の充実に努めること。

令和6年度 1月緊急議会、3月定例会議会 審議結果

■**全会一致の議案** ※審議結果は、金沢市議会ホームページからもご覧になれます。

1月緊急議会の議案

議案番号	件名	本会議の結果
------	----	--------

◇市長提出（議案1件）

議案第64号	令和6年度金沢市一般会計補正予算（第6号）	可決
--------	-----------------------	----

3月定例会議会の議案

議案番号	件名	本会議の結果
------	----	--------

◇市長提出（議案81件中64件）

議案第66号	令和7年度金沢市営地方競馬事業費特別会計予算	可決
議案第68号	令和7年度金沢市公共用地先行取得事業費特別会計予算	可決
議案第69号	令和7年度金沢市住宅団地建設事業費特別会計予算	可決
議案第70号	令和7年度金沢市駐車場事業費特別会計予算	可決
議案第73号	令和7年度金沢市母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計予算	可決
議案第74号	令和7年度金沢市介護保険費特別会計予算	可決
議案第77号	令和7年度金沢市病院事業特別会計予算	可決
議案第78号	令和7年度金沢市中央卸売市場事業特別会計予算	可決
議案第79号	令和7年度金沢市下水道事業特別会計予算	可決
議案第80号	令和7年度金沢市公設花き地方卸売市場事業特別会計予算	可決
議案第82号	金沢市児童福祉法に基づく一時保護施設の設備及び運営に関する基準を定める条例制定について	可決
議案第83号	金沢市企業局経営審議会設置条例制定について	可決
議案第84号	金沢市事務分掌条例の一部改正について	可決
議案第86号	職員の服務等に関する条例の一部改正について	可決
議案第87号	職員の給与に関する条例の一部改正について	可決
議案第89号	金沢市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正について	可決
議案第90号	金沢市職員等旅費条例の一部改正について	可決
議案第91号	金沢市税賦課徴収条例及び金沢市宿泊税条例の一部改正について	可決
議案第92号	金沢市手数料条例の一部改正について	可決
議案第93号	金沢市学校設置条例の一部改正について	可決
議案第95号	金沢市図書館条例の一部改正について	可決
議案第96号	金沢市スポーツ広場条例の一部改正について	可決
議案第97号	金沢ふるさと偉人館条例の一部改正について	可決
議案第98号	金沢市児童福祉法に基づく児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	可決
議案第99号	金沢市児童福祉法に基づく児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部改正について	可決
議案第102号	金沢市水道法施行条例の一部改正について	可決
議案第103号	金沢市における再生可能エネルギー発電設備の適正な設置及び管理に関する条例の一部改正について	可決
議案第105号	金沢市建築基準条例の一部改正について	可決
議案第106号	金沢市公営企業の設置等に関する条例の一部改正について	可決
議案第107号	金沢市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	可決
議案第108号	金沢市消防団条例の一部改正について	可決
議案第109号	金沢市消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部改正について	可決
議案第110号	谷口吉郎・吉生記念金沢建築館の指定管理者の指定について	可決

議案番号	件名	本会議の結果
議案第111号	自転車等駐車場の指定管理者の指定について	可決
議案第112号	金沢市立中村記念美術館等の指定管理者の指定について	可決
議案第113号	金沢卯辰山工芸工房等の指定管理者の指定について	可決
議案第114号	金沢職人大学の指定管理者の指定について	可決
議案第115号	金沢湯涌江戸村の指定管理者の指定について	可決
議案第116号	金沢市異業種研修会館の指定管理者の指定について	可決
議案第117号	金沢市ものづくり会館の指定管理者の指定について	可決
議案第118号	金沢市松ヶ枝福祉館及び金沢福祉用具情報プラザの指定管理者の指定について	可決
議案第119号	金沢市地域老人福祉センター及び金沢市老人憩の家の指定管理者の指定について	可決
議案第120号	金沢健康プラザ大手町の指定管理者の指定について	可決
議案第121号	金沢市障害児通園施設ひまわり教室の指定管理者の指定について	可決
議案第122号	旧高峰家・旧検事正官舎の指定管理者の指定について	可決
議案第124号	地区公民館の指定管理者の指定について	可決
議案第125号	松声庵の指定管理者の指定について	可決
議案第126号	包括外部監査契約の締結について	可決
議案第128号	令和6年度金沢市営地方競馬事業費特別会計補正予算（第1号）	可決
議案第129号	令和6年度金沢市公共用地先行取得事業費特別会計補正予算（第2号）	可決
議案第130号	令和6年度金沢市住宅団地建設事業費特別会計補正予算（第1号）	可決
議案第131号	令和6年度金沢市国民健康保険費特別会計補正予算（第2号）	可決
議案第132号	令和6年度金沢市後期高齢者医療費特別会計補正予算（第2号）	可決
議案第133号	令和6年度金沢市介護保険費特別会計補正予算（第2号）	可決
議案第134号	令和6年度金沢市病院事業特別会計補正予算（第1号）	可決
議案第136号	令和6年度金沢市下水道事業特別会計補正予算（第4号）	可決
議案第137号	令和6年度金沢市公設花き地方卸売市場事業特別会計補正予算（第1号）	可決
議案第138号	工事請負契約の締結について（旧金沢美術工芸大学解体工事（その3））	可決
議案第139号	財産の取得について（金沢市北部共同調理場学校給食用消毒保管システム機器）	可決
議案第140号	市道の路線認定について	可決
議案第142号	令和6年度金沢市一般会計補正予算（第8号）	可決
議案第143号	金沢市監査委員の選任につき同意を求めるについて	同意
議案第144号	金沢市教育委員会教育長の任命につき同意を求めるについて	同意
議案第145号	金沢市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めるについて	同意

◇議員提出（議案16件中10件）

議会議案第41号	災害時の交通ネットワークの多重性の確保及び能登半島復興支援に向けた鉄道網の充実を求める意見書	可決
議会議案第42号	公職選挙法の抜本的な改正を求める意見書	可決
議会議案第43号	社会福祉施設職員等退職手当共済制度における保育所等に対する公費助成の継続を求める意見書	可決
議会議案第44号	外国免許切替制度の見直しを求める意見書	可決
議会議案第45号	ガソリン・軽油価格の引下げに向けた速やかな対応を求める意見書	可決
議会議案第46号	社会資本の防災・減災対策の維持・強化並びにインフラの維持管理への公的支援の強化を求める意見書	可決
議会議案第47号	労働者協同組合制度の周知と活性化に向けた取組を求める意見書	可決
議会議案第48号	性犯罪の再犯防止の取組への支援の強化を求める意見書	可決
議会議案第49号	訪問介護事業者への支援強化等に関する意見書	可決
議会議案第50号	高額療養費制度における自己負担限度額引上げに関する意見書	可決

◇陳情（2件中1件）

陳情第16号	市民と共に「いじめ」「自殺」「児童虐待」「犯罪」等を減らす取り組みについての陳情	不採択
--------	------------------------------------------	-----

常任委員会の活動状況

金沢市議会では5つの常任委員会を設けており、提出された議案の審査を行うほか、市政についての課題等を調査しています。

委員会名	開催日	主な報告事項
総務常任委員会	1月14日	<ul style="list-style-type: none"> ・年末年始におけるまちなか渋滞対策の実施結果について ・金沢市PFI活用ガイドラインの策定について
	2月12日	<ul style="list-style-type: none"> ・金沢方式あり方検討懇話会からの報告について ・南部地区教育・福祉施設再整備基本構想の策定について
	3月14日	<ul style="list-style-type: none"> ・金沢市・北陸鉄道連絡会の開催結果について ・金沢市人材育成・確保基本方針について
経済環境常任委員会	1月15日	<ul style="list-style-type: none"> ・「KOGEI Art Gallery 銀座の金沢」開設1周年記念事業について ・製品プラスチックの分別収集・資源化の円滑な実施に向けた取組について
	2月19日	<ul style="list-style-type: none"> ・北陸新幹線金沢開業10周年記念イベントについて ・金沢市中央卸売市場再整備の基本設計について
	2月28日	<ul style="list-style-type: none"> ・金沢市中央卸売市場再整備基本設計について
	3月14日	<ul style="list-style-type: none"> ・森と市民をつなぐ拠点施設に係る実施設計について ・有機フッ素化合物（PFOS及びPFOA）の河川水及び地下水の追加調査結果等について
市民福祉常任委員会	1月27日	<ul style="list-style-type: none"> ・金沢健康プラザ大手町再整備基本計画案の概要について ・eスポーツ体験会の開催について
	2月21日	<ul style="list-style-type: none"> ・HPVワクチン（子宮頸がん予防ワクチン）の公費接種期限の延長について ・令和7年度保育所・認定こども園の利用調整結果（2次受付分）について － 2次申込受付結果（令和7年2月10日現在）－
	3月14日	<ul style="list-style-type: none"> ・住民異動届等の日曜窓口開設について ・金沢市立病院再整備基本計画の素案（概要）について
建設企業常任委員会	1月21日	<ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅のコミュニティ活性化に向けた学生入居について ・都市計画道路 泉野々市線の工事着手について
	2月13日	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年能登半島地震による被害への対応状況等について ・埼玉県八潮市での道路陥没を受けた下水道管の緊急点検について
	3月14日	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度の克雪対策事業について ・下水道事業ウォーターPPP導入可能性調査の結果について
文教消防常任委員会	1月28日	<ul style="list-style-type: none"> ・まちなか辰巳用水整備工事完成について ・玉川図書館改修工事（現代建築レガシー）にかかる実施設計の概要について
	2月18日	<ul style="list-style-type: none"> ・金沢職人大学校機能強化計画について ・三谷小学校閉校式について
	3月14日	<ul style="list-style-type: none"> ・「金沢市歴史的庭園振興プラン」について ・石川中央都市圏内5消防本部（局）における消防指令センターの共同運用について

令和7年度委員会構成

3月定例会議会において、令和7年度の委員会構成が決まりました。

常任委員会

総務常任委員会（定数8）

委員長：麦田 徹

副委員長：山本ひかる

委員：黒口啓一郎 山下 明希 小間井大祐
喜多 浩一 玉野 道 福田 太郎

経済環境常任委員会（定数7）

委員長：新谷 博範

副委員長：北 幸哉

委員：坂 秀明 坂本 泰広 前 誠一
広田 美代 下沢 広伸

市民福祉常任委員会（定数8）

委員長：中川 俊一

副委員長：柿本 章博

委員：大西 克利 坂本 順子 高 誠
森尾 嘉昭 源野 和清 野本 正人

建設企業常任委員会（定数7）

委員長：荒木 博文

副委員長：道上 周太

委員：川島 美和 熊野 盛夫 森 一敏
横越 徹 高村 佳伸

文教消防常任委員会（定数8）

委員長：稲端 明浩

副委員長：宇冢 裕基

委員：高務 淳弘 喜成 清恵 上田 雅大
清水 邦彦 栗森 慨 久保 洋子

議会運営委員会（定数12、欠員1）

委員長：高 誠

副委員長：栗森 慨

委員：稲端 明浩 荒木 博文 上田 雅大
坂本 泰広 麦田 徹 新谷 博範
広田 美代 熊野 盛夫 福田 太郎

特別委員会

地域防災特別委員会（定数10）

委員長：上田 雅大

副委員長：黒口啓一郎

委員：宇冢 裕基 高務 淳弘 稲端 明浩
高 誠 広田 美代 下沢 広伸
久保 洋子 高村 佳伸

部活動地域移行特別委員会（定数10）

委員長：源野 和清

副委員長：坂本 順子

委員：道上 周太 喜成 清恵 荒木 博文
麦田 徹 清水 邦彦 玉野 道
栗森 慨 横越 徹

公共交通特別委員会（定数10）

委員長：坂本 泰広

副委員長：坂 秀明

委員：柿本 章博 大西 克利 前 誠一
新谷 博範 森尾 嘉昭 森 一敏
野本 正人 福田 太郎

議会広報委員会（定数6）

委員長：中川 俊一

副委員長：川島 美和

委員：山本ひかる 山下 明希 北 幸哉
熊野 盛夫

